

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）

平成26年度 補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	総合事業（1）「日本の安全保障の確保」		
事業の名称	「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」		
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所	
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名 理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3階	
	①事業代表者	フリガナ 氏名	イイジマ トシロウ 飯島 俊郎
	所属部署		役職名 副所長
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3階	
②事務連絡担当者	フリガナ	イイムラ トモキ	
	氏名	飯村 友紀	
	所属部署	研究部	役職名 研究員
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3階	
事業実施体制			
※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	野上 義二	日本国際問題研究所理事長兼所長	事業全般の指導・総括

事業副総括	飯島 俊郎	日本国際問題研究所副 所長	事業全般の総合調整
研究担当（主査）	小此木 政夫	慶應義塾大学名誉教授	プロジェクト主査
（分析チーム）			
研究担当（委員）	平井 久志	共同通信客員論説委員	「分析チーム」委員 （北朝鮮内政）
研究担当（委員）	平岩 俊司	関西学院大学教授	「分析チーム」委員 （北朝鮮の対外政 策）
研究担当（委員）	三村 光弘	環日本海経済研究所調 査研究部長兼主任研究 員	「分析チーム」委員 （北朝鮮経済（特に 対外））
研究担当（委員）	倉田 秀也	防衛大学校教授／日本 国際問題研究所客員研 究員	「分析チーム」委員 （南北関係）
研究担当（委員）	伊豆見 元	静岡県立大学教授	「分析チーム」委員 （米国の朝鮮半島政 策）
研究担当（委員）	加茂 具樹	慶應義塾大学准教授	「分析チーム」委員 （中国の朝鮮半島政 策）
研究担当（委員）	兵頭 慎治	防衛研究所地域研究部 米欧ロシア研究室長	「分析チーム」委員 （ロシアの朝鮮半島 政策）
研究担当（委員）	西野 純也	慶應義塾大学准教授	「分析チーム」委員 （日本の朝鮮半島政 策）
（シナリオ・プランニング ／提言チーム）			

研究担当（委員）	金田 秀昭	岡崎研究所理事／日本 国際問題研究所客員研 究員	「シナリオ・プラン ニング／提言チー ム」委員（安全保障 ・軍事分野）
研究担当（委員）	阿久津 博康	防衛研究所地域研究部 北東アジア研究室主任 研究官	「シナリオ・プラン ニング／提言チー ム」委員（安全保障 ・軍事分野）
研究担当（委員）	阪田 恭代	神田外語大学教授	「シナリオ・プラン ニング／提言チー ム」委員（外交分 野）
（幹事） 研究担当（委員兼任）	飯村 友紀	日本国際問題研究所研 究員	「分析チーム」委員 （北朝鮮経済（特に 国内））
事務・渉外担当	富田 角栄	日本国際問題研究所研 究部主任	研究会準備、事務、 渉外活動

## 2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

### 【事業の背景】（問題意識）

- ・本プロジェクトは、発足後約1年を経て、当初の予測とは逆に旧体制の路線の墨守の傾向がより明確となった金正恩体制において核開発・ミサイル開発への志向性がさらに高まっていること、また周辺国の側でも、それに対する懸念を共有しながらも対応において偏差が顕わとなっていること、そして日本の安全保障に対する脅威が現実のものとなりつつあること、を問題意識に据えている。
- ・わけても北朝鮮の核開発の実態については不明な点が多いが、現状から判断するならば、今後3～5年がひとつのタイム・スパンとなりうる。その中で、日本としていかにして核問題の解決を図るのか、そして万一核ミサイルの脅威が現実のものとなった場合に何をしうるのか、を念頭に策を講じておく必要がある。
- ・他方、北朝鮮が路線の固守を主張することで後継体制の「正統性」と強固さの誇示を図る現状は、体制が動揺を内包していることの傍証でもある。上述のタイム・スパンを超えてより中長期的な視点に立った場合、北朝鮮の体制の安定性・耐久性もまた、日本を含む周辺国の安全に影響を及ぼす問題となる。北朝鮮体制の「ソフトランディング（統一または変容した形での存続）」「ハードランディング（崩壊）」ないしはその折衷型、いずれも捨象することなくシナリオ、特に日本の対応、日米韓をコアとした対応を検討しておく必要がある。
- ・3～5年、あるいはそれ以上の時系列をいずれに念頭に置くにせよ、日米韓が連携して状況に対応しうるか、が最重要の要素になる点は変わらない。日韓の対北朝鮮に齟齬が生じる可能性、あるいは戦後日韓関係を規定してきた「1965年体制」が50年に及ぶ時間の経過の中で制度的疲弊に至る可能性などが、この観点から注目される。
- ・さらに、朝鮮半島の動向のみならず、北東アジアにいかなる秩序が生み出されるかも重要な問題となる。念頭に置かれるべきは北朝鮮問題に影響力を有する周辺国、なかんずく中国の存在であり、日米と中国の間の韓国の立ち位置、日米韓の連携・結束のあり様は、日本の安全保障にも重大な影響を及ぼしうる。このような主要国・周辺国間の力学にも目を向け必要がある。
- ・朝鮮半島問題は、短期的にも中長期的にも、日本の安全保障にとっての最重要課題であり、さらに現状はこの課題をいっそう明瞭に浮上せしめているといえる。日本の安全を確保するための包括的なシナリオ・プランニングが今や求められており、本事業はこれに対応したものである。

## 【事業の目的・意義】

### 本事業の目的：

- ・上記の問題意識をふまえ、金正恩体制の安定性・耐久性、さらにはそれが対外政策・行動に与える影響を分析し、そのような分析に基づいた「シナリオ・プランニング」を、短期における北朝鮮核・ミサイル問題のシナリオ、より中長期的な視点に立った朝鮮半島情勢のシナリオ（含、北朝鮮の変容又は自壊、南北統一）について行うとともに、日本のとるべき対応（核問題など直近の課題への対応、そして中長期的なシナリオをふまえて現時点から打っておくべき布石）について政策提言を策定することを目的とする。なお、政策提言の策定にあたっては、日本の対北朝鮮政策のみならず、日米韓協力、あるいは北朝鮮体制・朝鮮半島情勢の動向といった中長期的なシナリオを見据えた上での中国への対応の観点も盛り込むこととする。

### 日本外交にとっての意義：

- ・上述のごとく、北朝鮮の核開発問題は日本の安全に直結する課題であり、核開発の進展にともなう核ミサイルの脅威が現実のものとなりつつある現在、以前にまして緊急性が高まっている。本事業はまず、そのような中で、日本がいかにして核問題の解決を図るか、あるいは万一核ミサイルの脅威が現実のものとなった場合に日本の安全を確保するための「ヘッジ」としてのいかなる施策がありうるのかを正面から取り上げるものであり、特に北朝鮮の出方（対外政策・行動の見通し）についての綿密な分析と政策提言を行うという点で、日本外交にとって有用な情報とアイデアを提供するものといえる。
- ・さらに、北朝鮮の動向分析もふまえつつ、より中長期的な時間軸に基づいたシナリオも考察する本事業は、北朝鮮の「ソフトランディング」と「ハードランディング」、あるいはその「折衷型」といった事態を念頭において日本の取るべき施策（現時点で打つべき布石）を提示するという点で、北朝鮮体制の動揺の可能性が高潮している現状にあって、日本外交にとって有用な示唆を提供するものである。
- ・さらに、それらの短期的対応とより中長期的な対応のいずれにおいても、北朝鮮以外の主要アクターとの関係・力学をにらんだ日本の対応を、あわせて検討しておく必要がある。その1つが日米韓の連携である。日米韓の安全保障協力の重要性は明らかであるが、日米韓のトライアングルのうち、日韓の一边は歴史問題などの影響によりもっとも脆弱な一边となっており、日韓の連携、日米韓の連携に影を投げかけている。そしていま1つは中国との関係であり、朝鮮半島情勢がいかに推移するにしても、北東アジアの秩序が生み出される中で中心に位置づけられるのが、北朝鮮問題における重要アクターであると同時に、自らも北東アジアの秩序の安定要因ないし攪

乱要因となりうる中国ということとなる。このような主要国・周辺国間の力学をにらんだ日本の対応（日米韓協力を深化させる方途、日韓間の信頼関係増進をどのように進めていくか、など）について検討することも、本事業の対象であり、ここで示される分析と提言は、北東アジアの安定を確保するための日本の外交政策にとって、有益なインプットとなる。

### 3. 事業の実施状況

※本事業の実施内容を具体的に記載。

外交・安全保障調査研究事業「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」においては、前述の事業実施体制に記載の「研究会」を立ち上げ、この研究会をベースとして分析・検討作業を実施した。また、これを補完するものとして、(1) 海外シンクタンクとの協議、(2) 研究会メンバーによる調査出張、(3) 公開シンポジウムの開催を行い、これらの活動の平成 26 年度の成果を研究報告書の形にまとめている。具体的には以下のとおり。

#### (1) 研究会の開催

- ・前年度に引き続き、各種事業の遂行のコアとなる研究会「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」を組織。2年間の事業期間を活かして前年度の人的構成・分担をほぼ引き継ぎつつ、平成 26 年 5 月の第一回会合を端緒としてほぼ月一回のペースで会合を実施。平成 26 年度は 8 回の研究会合を開催した。
- ・研究会は本事業主査の小此木政夫・慶應義塾大学名誉教授と委員 12 名の計 13 名で構成。なお、2 年目に際して委員 1 名（分析チーム・中国の朝鮮半島政策担当）が交代となった。
- ・研究会では引き続き分野別状況分析を担当する「分析チーム」と、シナリオ作成を担う「シナリオ・プランニング／提言チーム」の二部構成をとった。また各回会合では全員参加の原則の下に発表と議論が行われ、担当分野を明確にしたうえでの問題意識の共有が図られた。
- ・なお、外務省より補助金交付に際しての追加条件として提示された「イラン核開発問題への言及」についても、昨年に続き外部専門家の招請（当該テーマに関する会合での発表および討論、報告書への原稿執筆）によって対応した。

#### ○第 1 回会合 5 月 12 日

プロジェクト 2 年目の作業要領の確認、今後の発表順の調整など

#### ○第 2 回会合 6 月 25 日

平井久志・委員：「金正恩時代の特色とその安定性」

平岩俊司・委員：「北朝鮮の外交政策」

飯村友紀：「『新たな並進路線』下の経済政策」

○第3回会合 7月17日

倉田秀也・委員：「南北関係」

兵頭慎治・委員：「ウクライナ危機後のロシアの対北朝鮮政策」

○第4回会合 8月4日

三村光弘・委員：「金正恩時代の経済政策の特徴と対外経済関係の推移」

西野純也・委員：「日本の朝鮮半島政策」

○第5回会合 9月29日

坂梨祥・日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹（外部講師）：

「イラン核交渉の現状と課題」

阪田恭代・委員：「ワシントンから見た朝鮮半島一掃報告」

○第6回会合 10月30日

加茂具樹・委員：「中国の朝鮮半島政策」

伊豆見元・委員：「米国の朝鮮半島政策」

シナリオ作成のためのブレーン・ストーミング

○第7回会合 12月4日

金田秀昭・委員、阿久津博康・委員、阪田恭代・委員：

「シナリオ・プランニング／提言チーム発表」

○第8回会合 12月22日

伊豆見元・委員：「ワシントン DC 出張報告」

各担当分野のフォローアップと質疑応答・討論

**(2) 海外シンクタンクとの協議**

①日台戦略対話（2014年5月24-25日、於：台湾）

当研究所を含む日本のシンクタンクと台湾のシンクタンクの連携を強化し、予測不可能な北朝鮮の強硬姿勢や中国による現状変更など安全保障環境が劇的に変化する中で日台がどのような協力をするべきかを議論した。野上理事長が世界情勢に関する基調講演を行い、小谷主任研究員はアジア太平洋における軍事バランスについて報告し、朝鮮半島を含む東アジアの安全保障環境について報告し、高木研究顧問は中台関係に関する報告を行った。全体討議では、朝鮮半島をはじめとする東アジア情勢の行方などに関して幅広く議論が行われた。

(日本側)

- ・野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・渡辺 恒雄 (東京財団上席研究員)
- ・山本 吉宣 (新潟県立大学教授／東京大学名誉教授)

(台湾側)

Ding, Shuh-Fan, Institute of International Relations, National Chengchi University

Huang, Wei-feng, Institute of European and American Studies, Academia Sinica

Kuo, Yujen, Center for Japanese Studies, National Sun Yat-sen University

Lin, Bih-jaw, National Chengchi University

Lin, Cheng-yi, Institute of European and American Studies, Academia Sinica

Lin, Wen-cheng College of Social Sciences, National Sun Yat-sen University

Yang, Andrew China Council of Advanced Policy Studies Secretary-General

## ②第 29 回日韓国際問題討論会 (2014 年 6 月 12 日、於東京)

共催シンクタンク：国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS)

概要：本会議は韓国外交部傘下の研究・教育機関である KNDA-IFANS との間で行われている年例協議会であり、2014 年には第 29 回となる会議を実施した。会議では午前中に「Security environment in East Asia—“Emerging China”and its impact on Japan, ROK」、そして午後に「Situation in the Korean Peninsula, and Perspectives on the unification issue」「Japan-ROK relations – Current status and issues」と題した 3 つのセッションが設けられ、それぞれに約 2 時間を充てて双方各 1 名の代表による発表、および参加者を交えた質疑応答が行われた。

参加者：

(日本側)

- 野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- 飯島 俊郎 (日本国際問題研究所副所長)
- 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- 倉田 秀也 (防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- 小針 進 (静岡県立大学教授)

飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

鶴間 健介（外務省アジア大洋州局北東アジア課事務官）

奥 奈津子（外務省アジア大洋州局北東アジア課事務官）

**（韓国側）**

尹 徳敏（ユン・ドンミン：国立外交院院長）

河 泰允（ハ・テユン：国立外交院経歴教授）

金 徳主（キム・ドクチュ：国立外交院外交安保研究所ヨーロッパ・アフリカ研究部部长）

金 材澈（キム・ジェ Chol：韓国カトリック大学校国際学部教授）

朴 洞重（パク・ヒョンジュン：統一研究院北韓研究センター所長）

曹 良鉉（チョ・ヤンヒョン：国立外交院外交安保研究所アジア太平洋研究部副教授）

劉 智善（ユ・ジソン：外交安保研究所安保統一研究部前任研究員）

鄭シヨン（チョン・シヨン：大韓国外交部政策企画官室三等書記官）

③北東アジアの平和と安定のためのウランバートル対話セミナー（2014年6月17-18日、於：モンゴル）

モンゴル外務省・モンゴル戦略研究所主催のセミナー。当研究所から高木研究顧問が参加した。同セミナーには、モンゴル、日本、中国、ロシア、韓国、北朝鮮、米国、カナダの有識者が参加し、朝鮮半島問題を含む北東アジア地域の諸問題解決に向けた対話メカニズムの実現に向けて幅広い意見交換が展開された。

④韓国・統一研究院との意見交換会（2014年6月27日、於東京）

共催シンクタンク：韓国・統一研究院（KINU）

概要：本会議は韓国統一部傘下の研究機関である KINU との共催による意見交換会であり、対話チャンネル構築に関する両機関の合意と調整を経て、2014年6月に実施された。会議では「Analyzing North Korea's Domestic and Foreign Policy」、「Japan's and ROK's North Korea Policy-Their perspectives and approaches」と題した2つのセッションが設けられ、それぞれに約2時間を充てて双方各1名の代表による発表、および参加者を交えた質疑応答が行われた。

参加者：

**（日本側）**

野上 義二（日本国際問題研究所理事長）  
飯島 俊郎（日本国際問題研究所副所長）  
高木 哲雄（日本国際問題研究所専務理事）  
平岩 俊司（関西学院大学教授）  
西野 純也（慶應義塾大学准教授）  
飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

**（韓国側）**

崔 鎮旭（チュ・ジヌク：統一研究院院長）  
朴 洞重（パク・ヒョンジュン：統一研究院北韓研究センター所長）  
朴 英鎬（パク・ヨンホ：統一研究院統一政策研究センター所長）  
金 昔珍（キム・ソクチン：統一研究院南北統合研究センター研究委員）  
李 基鉉（イ・ギヒョン：統一研究院企画調整室部長）  
金 鎮何（キム・ジンハ：統一研究院北韓研究センター研究委員）  
洪 珉（ホン・ミン：統一研究院北韓人権社会研究センター副研究委員）  
金アヨン（キム・アヨン：統一研究院北韓研究センター研究員）  
秋 碩容（チュ・ソギョン：駐日本大韓民国大使館参事官）

**⑤第5回日中国際問題協議（2014年9月10日、於北京）**

共催シンクタンク：中国現代国際関係研究院（CICIR）。CICIRは中国の国家安全部直属のシンクタンク。中国共産党の対外政策の形成に大きな影響力を有しているとされる。1980年に現代国際関係研究所として設立され、2003年に現在の名称に改名。院長は、季志業氏。

概要：本協議は、日本国際問題研究所と中国現代国際関係研究院（CICIR）の共催により定期的実施している国際会議であり、アジア太平洋地域における安全保障環境や経済問題を中心とする最近の国際情勢について、日中の専門家間で互いの認識を交換し、討論することを目的としたものである。第5回目となった本年度の協議は、北京に所在する中国現代国際関係研究院にて、朝鮮半島、東シナ海、南シナ海を含むアジア・太平洋の安全保障秩序を主たるテーマとして実施された。

参加者：

**（日本側）**

飯島 俊郎（日本国際問題研究所副所長）  
高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）  
山本 吉宣（新潟県立大学教授／東京大学名誉教授）  
永岩 俊道（双日総合研究所上席客員研究員）  
中居 良文（学習院大学教授）  
新井 洋史（環日本海経済研究所主任研究員）  
前田 宏子（PHP 総研主任研究員）  
角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

（中国側）

傅 夢孜（中国現代国際関係研究院副院長）  
胡 継平（中国国際関係研究院院長補佐兼日本研究所所長）  
杜 艶鈞（中国国際関係研究院国際交流部主任）  
王 文峰（中国国際関係研究院米国研究所副所長）  
樊 小菊（中国国際関係研究院日本研究所副所長）  
袁 沖（中国国際関係研究院日本研究所所長補佐）  
馬 俊威（中国国際関係研究院日本研究所研究員）  
劉 軍紅（中国国際関係研究院グローバル化研究センター主任兼日本研究所研究員）  
王 珊（中国国際関係研究院日本研究所研究員）  
霍 建崗（中国国際関係研究院日本研究所副研究員）

⑥第 28 回日中国際問題討論会（2014 年 9 月 11 日、於北京）

共催シンクタンク：中国国際問題研究院（CIIS）。CIIS は、中国外交部直属のシンクタンク。中国の外交政策全般に対して大きな影響力を有しているとされる。中国科学院国際関係研究所として 1956 年に設立。2014 年に現在の名称に改名。国際問題を専門的に扱うシンクタンクとしては、中国で最も長い歴史を有する。

概要：本討論会は、1985 年から 20 年間以上にわたり、日本国際問題研究所研究所と中国国際問題研究所（CIIS）を共催者として、毎年開催されている定期協議である。第 28 回目となる本年度の協議は、北京に所在する中国国際問題研究院にて、朝鮮半島問題を含むアジア太平洋の国際関係を中心的テーマに据えて実施した。

参加者：

（日本側）

飯島 俊郎（日本国際問題研究所副所長）  
高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）  
山本 吉宣（新潟県立大学教授／東京大学名誉教授）  
永岩 俊道（双日総合研究所上席客員研究員）  
中居 良文（学習院大学教授）  
新井 洋史（環日本海経済研究所主任研究員）  
前田 宏子（PHP 総研主任研究員）  
石田 康之（日本国際問題研究所研究員）  
角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

**（中国側）**

Qu Xing（曲星：中国国際問題研究院院長）  
GUO Xiangang（郭憲綱：中国国際問題研究院副院長）  
Zhou Yongsheng（周永生：中国外交学院教授）  
Jiang Yuechun（姜躍春：中国国際問題研究院世界経済・発展研究所所長）  
Wang Xinmin（王新民：中国外交部参事官）  
Wu Huaizhong（呉懷中：中国社会科学院日本研究所政治研究室長）  
Liu Junbo（劉俊波：中国国際問題研究院亜太安全・合作研究部副主任）  
Song Junying（宋均營：中国国際問題研究院亜太安全・合作研究部助理研究員）  
Zhang Weiwei（張薇薇：中国国際問題研究院亜太安全・合作研究部助理研究員）  
YU Shaohua（虞小華：中国国際問題研究院亜太安全・合作研究部主任）

⑦第4回 ECFR China Strategy Group 会議（2014年9月26-27日、於：ポルトガル）

European Council on Foreign Relations 主催の会議。当研究所から高木研究顧問が参加し、各国の中国・アジア専門家が多数参加した本会議では、朝鮮半島問題を始めとする東アジア情勢や中国の台頭とその展望等のテーマについて、活発な議論が繰り広げられた。

⑧第7回日中韓会議（2014年10月18日、於ソウル）

共催シンクタンク：韓国・国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）

中国・中国国際問題研究院（CIIS）

概要：本会議は2008年より日中韓の輪番開催形式で実施されてきた年例会議であり、第7回目となる今回は韓国・ソウルにて実施された。会議では「Assessment of Regional Security

Situation] 「Prospects of Economic Integration in Asia-Pacific Region」 「Measures to Strengthen Trilateral Cooperation」 および総括討論の計4セッションが設けられ、それぞれに約100分を充てて日中韓の代表各1名による発表、および参加者を交えた質疑応答が行われた。

参加者：

**(日本側)**

飯島 俊郎 (日本国際問題研究所副所長)  
高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)  
神谷 万丈 (防衛大学校教授)  
渡邊 頼純 (慶應義塾大学教授)  
角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)  
飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)

**(韓国側)**

Dr. BAE Geung-Chan, Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS  
Dr. CHOE Wongi, Professor, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS  
Dr. CHOI Wooseon, Professor, Dept. of Nat'l Security and Unification Studies, IFANS  
Amb. HA Tae-yun, Career Professor, Korea National Diplomatic Academy  
Dr. JO Yanghyeon, Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS  
Dr. KIM Hyun-Wook, Professor, Dept. of American Studies  
Ms. KIM Sedle, Researcher, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS  
Dr. LEE Dong-hwi, Professor, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS  
Dr. LEE Ji-yong, Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS  
Mr. LEE Wonwoo, Director-General, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS  
Amb. SHIN Bong-kil, President, IFANS  
Mr. SHIN Sungwon, Director-General, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS  
Ms. YOO Jiseon, Researcher, Dept. of Nat'l Security and Unification Studies, IFANS

**(中国側)**

Dr. CUI Hongjian, Director, CIIS  
Dr. GUO Lianyou, Deputy Director & Professor (Interpreter), Beijing Center for Japanese Studies  
Mr. GUO Xiangang, Vice President, CIIS

Mr. JIANG Yuechun, Director, CIIS

Dr. SONG Junying, Assistant Research Fellow, CIIS

Ms. YANG Rujia, Program Officer & Research Assistant, CIIS

Ms. YU Shaohua, Director, CIIS

Ms. ZHANG Yaohua, Associate Research Fellow, CIIS

⑨第3回上海復旦大学との協議（2014年12月18日、於東京）

共催シンクタンク：復旦大学国際問題研究院。復旦大学国際問題研究院は、中国を代表する大学の一つである復旦大学に帰属するシンクタンク。学術機関であるが、外交部政策研究重点協力単位（2013～2015）に指定されており、外交に関わる政策研究を精力的に行っている。現在の院長は林尚立氏。実際の運営を取り仕切る常務副委員長には呉心伯が就任している。

概要：本協議は、日本国際問題研究所と復旦大学国際問題研究院の共催により、2011年より実施している定例協議である。東京の日本国際問題研究所にて2014年12月18日に開催された本年度（第3回目）の協議は、朝鮮半島問題を含むアジア太平洋の国際関係を中心に討論を行った。

参加者：

**（日本側）**

飯島 俊郎（日本国際問題研究所副所長）

高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

梅本 哲也（静岡県立大学教授）

和田 洋典（青山学院大学准教授）

佐竹 知彦（防衛研究所教官）

角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

**（中国側）**

SHEN Dingli（沈丁立：Associate Dean & Professor, Institute of International Studies(IIS), Fudan University)

Zhang Guihong（張貴洪：Professor, Institute of International Studies, Fudan University)

REN Xiao（任曉：Professor, Institute of International Studies, Fudan University)

HE Ping（賀平：Associate Professor, Institute of International Studies, Fudan

University)

⑩第4回 JIIA-INSS 協議会 (2015年1月22日、於東京)

共催シンクタンク：韓国・国家安保戦略研究院 (INSS)

概要：本会議は韓国・国家情報院傘下のシンクタンクである INSS との間で2010年より行われている定例協議会であり、2014年度は第4回となる会議を実施した。会議では「Analyzing the present situation of North Korea」「Security environment of East Asia and policy toward North Korea」の2つのセッションが設けられ、それぞれに約150分を充てて双方各2名の代表による発表、および参加者を交えた質疑応答が行われた。

参加者：

(日本側)

野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)

高木 哲雄 (日本国際問題研究所専務理事)

倉田 秀也 (防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員)

三村 光弘 (環日本海経済研究所調査研究部長兼主任研究員)

堀田 幸裕 (霞山会研究員)

飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)

(韓国側)

Dr. Seong Ok YOO, President, The Institute for National Security Strategy

Mr. Young Hwan KO, Senior Research Fellow, The Institute for National Security Strategy

Dr. Sung-bae KIM, Senior Research Fellow, The Institute for National Security Strategy

Dr. Ryang KANG, Senior Research Fellow, The Institute for National Security Strategy

Dr. Yong-Chul LEE, Research Fellow, The Institute for National Security Strategy

(3) 研究会メンバーによる調査出張

①アメリカ国務省関係者との意見交換 (ワシントンDC)

出張者：伊豆見 元・委員

出張期間：2014年12月8～15日

②統一研究院、統一部、東アジア財団、東アジア研究院、峨山政策研究院等での意見交換 (ソウル)

出張者：小此木 政夫・主査、伊豆見 元・委員、平井 久志・委員、阪田 恭代・委員、西野 純也・委員

出張期間：2015年1月18～23日

#### (4) 公開シンポジウムの開催

「JIIA 公開シンポジウム『朝鮮半島のシナリオ・プランニング』（2015年2月12日、於東海大学校友会館（霞が関ビル））

プログラム：<セッション1「北朝鮮情勢と南北関係の動向分析」>

「国内政治の動向」：平井 久志・委員

「外交政策の動向」：平岩 俊司・委員

「南北関係の分析」：倉田 秀也・委員

質疑応答

<セッション2「周辺地域の文脈、そして日本の課題」>

「米国の対朝鮮半島政策」：伊豆見 元・委員

「中国の対朝鮮半島政策」：加茂 具樹・委員

「ロシアの対朝鮮半島政策」：兵頭 慎治・委員

「安全保障シナリオと対応策の析出」：阿久津 博康・委員、阪田 恭代・委員

質疑応答

（※司会：小此木 政夫・主査。なお聴衆として約140名が参加。）

概要：研究会「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」のメンバーの参加の下に公開シンポジウム形式にて実施。参加各員が各々の担当テーマに沿いつつ一年間の知見をふまえた発表を行い、プロジェクトの成果発表の場とするとともに、聴衆と質疑応答を行う機会である点も活用して、年度末報告書（下記「(5) 研究報告書」）の原稿執筆のためのフィード・バックを得る場に位置付けた。

公開シンポジウムは北朝鮮国内と南北関係の分析と周辺国の動向ならびにシナリオの二部構成がとられ、セッション1の「国内政治」パートでは、金正恩体制下での度重なる人事変動の分析を通じ、それが金正恩第一書記の「権力掌握力」の産物であること、また新たな指導層が形成される一方で特定の有力者の突出は徹底して警戒され、結果、「不安定を内包した安定」とでも表現すべき権力構造が現出していることが紹介された。また「外交政策」パートでは『先軍』と『核・経済の並進』という金正日時代以来の政策的方向性を引き継ぎつつ、各国との関係においては各種イシューへの個別対応に終始する金正恩体制の外交政策の現状が示され、そこには北朝鮮自身の逡巡と最大のカウンターパートである米国の反応の「鈍さ」が大きく作用しているとの指摘がなされた。そして「南北関係」

パートでは、「平和体制の樹立」を求める北朝鮮側と「機能主義的接近」（安全保障と直接関係しない分野から協力を次第に拡大する、の謂）を志向する韓国側のスタンスの差異によって妥結が困難となっていること、また北朝鮮の核開発の進展によって（北朝鮮にとっては）武力挑発の「ハードル」が下がるという「安定—不安定パラドクス」が顕現しつつあることが指摘され、戦時作戦統制権返還の延期や米韓連合師団創設等の動きはそれを念頭に置いたものであるとの見方が示された。

続くセッション2では、まず「米国の対朝鮮半島政策」パートで、党創建70年を迎えて一定の外交的成果を導く必要に迫られた北朝鮮が「核開発能力の誇示」を行い、それに誘発される形で米朝対話が行われるとの可能性が指摘され、あわせてその際に2012年2月の

「閏日合意」がどの程度顧慮されるかが過去の米朝交渉の「教訓」がいかに顧慮されているかを図る尺度になるとの見方が示された。また「中国の対朝鮮半島政策」パートでは中国側の文脈が整理され、南北朝鮮を包含した朝鮮半島地域に対して「情勢を安定化させつつ自らの影響力を拡大すること」が中国の根本的な問題意識であり、最近では中朝関係よりも中韓関係に斯様な問題意識が顕著に表れているとの指摘がなされた。そして「ロシアの対朝鮮半島政策」パートでは、ロシアの対北大規模投資のアナウンスや金正恩訪露

（対独戦勝70周年式典）の可能性をめぐる報道の過熱などを通じて顕著となった露朝関係の進展について、2011年（金正日訪露）以来の傾向にクリミア半島編入・ウクライナ危機後のロシアの外交的孤立、そして中朝関係の停滞という要因が加わった結果との見方が示され、他方で北朝鮮の核開発という「棘」が存在する以上、露朝関係が中朝関係を代替するまでに拡大する可能性は低いと結論付けられた。最後に「安全保障シナリオと対応策の析出」パートでは、ありうべき事態を分類した「事象シナリオ」とそれに対する「対応シナリオ」を想定し、さらにそこで想定される各種自体のうち「烈度」の高い事態をモデルケースとして考察の中心に据えるといったシナリオ作成作業の概要が説明された後、北朝鮮側の行動を左右する主要な要素として核開発の進展と国内状況の安定の度合い（「並進路線」の成否）があること、また日本側の対応策が「国家安全保障戦略」といった原則のみならず、安保法制の整備などの実際に日本側で進行中の動きも考慮しつつ、各種レベルに応じて策定される必要があることなどが指摘された。

#### (5) 研究報告書「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」

研究会「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」での発表・議論をベースに、国際会議での意見交換や調査出張、公開シンポジウム等を通じて得た知見を加味する形で執筆し、以下の構成（仮）にて

2015年4月刊行予定（編集作業中）。なお報告書は日本国際問題研究所ウェブサイトを通じてPDFファイルとして全文を公開する予定。

<概要および政策提言>（小此木 政夫・主査）

<第1部 分野別情勢分析：北朝鮮体制の政治的安定性と政策の基本方向>

第1章 北朝鮮政治 （平井 久志・委員）

第2章 北朝鮮の対外政策 （平岩 俊司・委員）

第3章 北朝鮮経済（国内）（飯村 友紀・委員）

第4章 北朝鮮経済（対外）（三村 光弘・委員）

第5章 南北関係 （倉田 秀也・委員）

補 論 イラン核交渉の現状と課題（坂梨 祥・外部講師）

<第2部 分野別情勢分析：主要周辺諸国の対朝鮮半島政策>

第6章 米国の朝鮮半島政策 （伊豆見 元・委員）

第7章 中国の朝鮮半島政策 （加茂 具樹・委員）

第8章 ロシアの朝鮮半島政策（兵頭 慎治・委員）

第9章 日本の朝鮮半島政策 （西野 純也・委員）

<第3部 シナリオ・プランニング>

第10章 日米韓の対応—外交・軍事シナリオ

（阿久津 博康・委員、金田 秀昭・委員、阪田 恭代・委員）

#### 4. 事業の成果

本事業の実施の成果について具体的に記載（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

上記の事業実施について、平成26年度は以下のような成果が得られた（「3. 事業の実施状況」との重複を避けるため、ここでは梗概のみ記述）。

##### (1) 研究会：

事業活動の中核となる研究会では、主査である小此木政夫・慶應義塾大学名誉教授以下、全13名の研究者の構成で計8回の会合を実施した。担当者の発表と質疑を行う形で実施された各回会合は毎回3時間以上におよび、合計で30時間以上に及ぶ議論が行われ、最終報告書に収録される原稿の中核部分が形成されることとなった。また、各回会合には外務省はじめ関係省庁・機関から複数のオブザーバーが参加しており、これらのオブザーバーからの質問等も外部の問題意識を議論に取り入れる上で有用に機能した。

(2) 海外シンクタンクとの協議：

「事業の実施状況」に記載の通り、海外シンクタンクとの協議を合計10回実施。朝鮮半島問題における主要な「アクター」となる韓国・米国・中国などの研究者との間で、北朝鮮の動向と地域情勢全般、共通の協力課題とその推進方案等について忌憚のない意見交換が実現したことは、研究会に対する重要なインプットとなった。また、同時にこれらの機会を通じて日本側の見方・立場をカウンターパートに対し「アウトプット」できたことも収穫であった。

(3) 調査出張：

「事業の実施状況」に記載したとおり、米国および韓国の研究機関・関係省庁を研究会メンバーが訪問し、朝鮮半島問題の専門家との間で意見交換・聴取を行った。特に韓国での現地調査における訪問先は対北政策を主管する統一部、主要シンクタンクそしてマスコミまでを網羅する広範なものとなった。これらの現地調査の結果は研究会合やその他の機会を通じて研究会参加各員に共有され、報告書の作成に大きな刺激となった。

(4) 公開シンポジウム：

2年目となった研究会の平成26年度の活動の成果を外部に照会し、同時に広く外部有識者やメディア関係者、一般聴衆から意見を聴取する場として公開シンポジウム形式で成果発表会を開催。在京外国大使館関係者（外交官）20名を含む約140名の参加者を得て、3時間以上を充てて説明・質疑応答を行い、盛況のうちに終了した。また、特に一般聴衆からの「反応」は、研究会合での議論や外国有識者との対話とは違った角度から研究会メンバー各員の問題意識を「再検討」する機会としても機能し、報告書の執筆に対する「側面支援」として機能することとなった。

(5) 研究報告書：

上記の研究活動の成果をまとめた最終報告書を作成した。同報告書は外務省関係者及び有識者に製本版として配布されるほか、当研究所ウェブサイトを通じて一般にも公開される予定である。

5. 事業成果の公表

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）の内容について具体的に記載。

(1) 月刊「国際問題」

①2014年5月号 No. 631

□焦点：中国の選択——保守か改革か

国際問題 2014年5月 No. 631

◎巻頭エッセイ◎中国の選択 保守か改革か / 谷野作太郎

- ・習近平保守派論への疑問 権力集中は悪か？ / 諏訪一幸
- ・改革か保守か 改革開放後の中国の経済政策とその変遷 / 津上俊哉
- ・習近平政権下の社会変動 「維穩体制」をめぐる諸問題 / 及川淳子
- ・海洋に賭ける習近平政権の「夢」 「平和的発展」路線の迷走と「失地回復」神話の創成 / 阿南友亮

亮

□国際問題月表

- ・2014年3月1日－31日

②2015年10月号 No. 635

テーマ：世界の公論外交

概要：特集「世界の公論外交」を掲載。朝鮮半島関連の論考として小島寛之「韓国のパブリック・ディプロマシー—『韓流』ブームからミドルパワー・ディプロマシーの推進へ」の寄稿を得た。

(2) 英文コメンタリー (AJISS Commentary)

①No. 197 2014年5月14日配信

From the "Three Principles of Arms Exports" to the "Three Principles of Defense Equipment Transfer" 佐藤 丙午・拓殖大学教授

6. 事業総括者による評価

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

昨年度（事業初年度）実績報告書において述べたとおり、本事業「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」は、平成22年度の研究会「北朝鮮体制への多層的アプローチ」以来蓄積されてきた日本国際問

題研究所（以下、当研究所）の北朝鮮研究・情勢分析の枠組みとノウハウを引き継ぎつつ、さらにその豊富化を図るとともに、さらに有用な政策的インプリケーションを引き出すことを目的として組織されたものである。また、そこに「短期的関心の反復と蓄積の不足」とでも表現すべき日本の朝鮮半島をめぐる言説生成の在り方に対する当研究所の問題意識が投影されていること、さらには「イベントの自己目的化」—イベントの実施そのものに意味を見出し、規模の拡大とメディア露出をもってその成否の「尺度」とみなすとともに実施後は速やかに忘却に付す—という弊風を徹底的に排するとの当研究所の「社是」に沿ってそれが運営されることも昨年度実績報告書に記したとおりであり、本事業はその2年目においても、これらの基本的特性を維持した上で実施された。その結果、斯様な一貫性ある実施方針に依拠しつつ、2年計画ゆえの安定的・継続的な人員構成・実施体制をもって遂行された本事業は初年度に引き続いて、自らに課したタスク、そして外務省をはじめとする関係者の要求事項を遵守するのみならず、上記の特性—問題意識および志向性—を「貫流」せしめる上でも大きな成果を収めることとなった。

それらの成果の詳細は本実績報告書内（「3. 事業の実施状況」および「4. 事業の成果」）に記したとおりであるが、上記の観点に引き付けつつ、あらためてその成果を回顧するならば、なによりも本事業の中心課業たる調査研究において問題意識のいっそうの共有・深化が実現した点が指摘されるべきであろう。もとより、広範な専門分野をカバーしうる専門人材を確保すること自体に困難がともなう現下の状況下にあつては、幅広い専門家を集結せしめた事実そのものが意義を有するものではあるが、本事業ではそれをもって善しとすることなく、分野別情勢分析とシナリオ策定の二つの—似て非なる—タスクを融合させ、さらにそこから相乗効果を引き出すことを目的に据えてきた。これは一般的にシナリオの作成作業がそれのみを目的として集められた集団による長期間の討議の形でなされること、なおかつシナリオ作成に携わる専門家集団がよりジェネラリストに近い立場の有識者で構成されるのが常であることをふまえるならば、ある意味において「蛮勇」にも近い試図であり、本事業においても「分野別情勢分析」と「シナリオ作成」間でいかに意識を共有し、知見を相互に連関させるかをめぐって相応の難関が出来た。「現状」への関心が先立って「予測」に対しては慎重にならざるをえない地域研究の文脈、そして現実の政策的プライオリティを所与のものとしつつ、多数の可能性を取捨選択していくほかないシナリオ作成の文脈という立場の差が、研究会の方向性をめぐる議論として表出したのである。

しかしながら、斯様な難関に対し徹底した議論と討論を重ねた結果、研究会においては「分析チーム」「シナリオ・プランニング／提言チーム」双方に問題意識の深化が見られた。すなわち、「分析チーム」は各々の対象分野に意識を集中しつつも他分野、あるいはより大きな「構造」との位置関係の中で対象分野を取り上げる思考、そしてそこから政策的インプリケーションを導くといった手法に習

熟し、また「シナリオ・プランニング／提言チーム」は単純な「可能性」あるいは「所定の結論」に沿って事態を「切り分け」といった機械的作業とは一線を画し、直接の対象たる北朝鮮体制の側の文脈を念頭に置いて「起こりうる事態」をリストアップする方法論にいつそう熟達することとなり、それが総体において「正の循環」に帰結するに至ったのである。この点は先述した朝鮮半島関連言説の特徴（「短期的関心の反復」）を念頭に置くならば特に意義深いものであり、このようなより深いレベルでの共通認識のもと、朝鮮半島をめぐる状況を「切り出し」、同時にシナリオ分析と政策的課題の提示を行えたことは、プロジェクト自体の成果を「太く」する点においてのみならず、斯界への貢献—研究成果の蓄積と専門人材の能力のさらなるブラッシュ・アップ—の面においても、大きな成果であったと判断される。

また、かく深化の度合いを深めた研究会を前年同様の広範なネットワークの中に位置づけたことが、本事業のいまひとつの成果ということになる。 (上述の通り) イベントは実施の事実と規模をもって評価されるべきものではなく、内実ある構成をとめない、また精選された「場」において実行されてこそ最大の効果を発揮するとの前提に立って各種プロジェクトを企画・運営するのが、当研究所が50有余年の歴史の中で堅持してきた原則である。本事業においても、これに徹底的に依拠しつつ、外務省関係者・関係省庁のオブザーバーの参加の下での研究会合の実施、精選された各種国際会議や調査出張を通じたその知見（エッセンス）の発信、一般聴衆も参加した公開シンポジウムの開催といった一連のタスクが実行されたのであり、一見地味ながらも枢要なこのポリシーが本事業において奏功していたことは、たとえば立錫の余地なく埋まった年度末公開シンポジウムの会場風景が如実に物語っていよう。

そして、本事業が、ここまでに記した各種タスクの遂行に加えて、シンクタンクとしての当研究所の問題意識と照応し、機関としてのさらなるを促す「媒介」として機能したことも大きな成果と評しうる。むろん、厳しい要求水準をクリアして各種タスクを成し遂げる過程そのものが、成果物の産出やイベント実行の経験の蓄積などの形で「還流」し、当研究所の知見を拡大・蓄積させるのみならず、シンクタンクとしての能力・評価を向上させることにつながる点は言を俟たない。しかし、当研究所では幅広いタスクを包含する本事業の採択を契機として、研究機能のさらなる強化の必要性と、それをシンクタンクとしてのネットワーク、イベント運営ノウハウと連結させるとの問題意識が所内に広く共有されることとなり、その結果、当研究所では現在、日本学術振興会科学研究費（科研費）助成事業への申請を含む研究機関としてのさらなる体質強化を目指しているところである。すなわち、このような流れを引き起こし、さらには相互連関する形で実施されたのがまさに本事業なのであり、これまで茫洋たるイメージとしてのみ存在してきたこのようなアイデアを具現化する「アイス・ブレイカー」の役割を果たした点で、本事業は当研究所の歴史に大きな足跡を残したといえる。各

種地域・分野における研究の「プラットフォーム」としての当研究所の位置付けをも念頭に置かならば、このように単純な事業実績の上積みといったものとは根本的に異なる、まさに機関の「血肉」化と呼ぶに相応しい成果が導き得られたことも日本国際問題研究所にとってきわめて有益な成果ともなると換言されよう。

(了)